

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町
2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年4月7日（月）

中国34%報復で瀬戸際「米中貿易戦争」 早くもトランプ・ショックに米FRBの6月利下げ説

中国政府が4月4日、トランプ米政権の相互関税への報復措置として米国からの全ての輸入品に34%の追加関税を課すと発表、10日午後0:01（日本時間10日13:01）から発動するが、「報復合戦」による米中貿易戦争激化を避けるべくトランプ政権の対中キーマンがリエゾン役を果たし「関税不況」が世界経済を奈落の底に突き落とす最悪事態の回避へ一抹の期待が残る。

景気循環ピークとDeepSeekショックのダブルパンチ

「世界のルールは、私たちに不利にできているのです（“The rules of the world are so stacked against us,”）」一、「これは世界貿易の再編であり、実に思慮深いもの。もしあなたが、他国が米国製品に対してどれほど手荒な対応をしているか理解しているなら、彼らは補助金や貿易障壁を設けているため、（米企業は）販売できないのです（“This is a reordering of global trade, and it’s really thoughtful, if you understood how rough these other countries are on American products and they have subsidies, and they have trade barriers, and (American companies) can’t sell.”）」一。

トランプ大統領が「解放の日」と評し相互関税の詳細公表から一夜明けた4月3日、ラトニック商務長官は米CNBCインタビューでトランプ関税は「公正な貿易を取り戻すための秩序再構築の試み」だと上記の如く相互関税の意義を力説した。

米シンクタンク「Atlantic Council（大西洋評議会）」ジョシュ・リプスキー氏は「米国は世界の貿易システムが、もはや自分たちのために機能しないと判断した」との見方を示し、「第2次トランプ政権は、これまでの米通商政策とはまったく違う絵を描こうとしている」と理解を示す。

だが、ノーベル賞受賞経済学者ポール・クルーグマン氏はSNS「Sub stack」4月3日『『Trump Goes Crazy on Trade（トランプ大統領、貿易で暴走）』と題する寄稿文で、「大統領は完全に正気を失っている。彼がほとんどの人が予想していたよりもはるかに高い関税を課そうとしているように見えるだけではない。彼はまた、貿易相手国についても虚偽の主張をしており、その主張は相手国を激怒させ、後戻りするのが非常に困難になるでしょう（he’s gone full on crazy. It’s not just that he appears to be imposing much higher tariffs than almost anyone expected. He’s also making false claims about our trading partners that will both enrage them and make it very hard to back down）」と懸念してみせた。

クルーグマン教授が懸念する「相手国を激怒させ、後戻りするのが非常に困難になる」との懸念は、主として中国が報復関税を打ち出し米中貿易戦争が激化し、米中デカップリング（分断）の深化となって米中「冷戦」最終衝突が世界経済を奈落の底に突き落としかねないとの懸念と思推される。

むろん、トランプ関税の狙いは中国経済「封じ込め」であることは周知の事実であり、既に2度にわたる10%関税引き上げに伴い対中関税は20%、そこに相互関税34%を上乗せした54%が中国からの全商品輸入に適用される。ベッセント米財務長官はトランプ相互関税を「上限である」とし各国に「報復やパニック」を控えるよう述べたが、一度発動した関税を「ディール成立」と相成ったと取り下げれば税収増加やサプライチェーン変革と米国の製造業ルネッサンスに繋がら

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ず、おいそれとは引き下げできない。

共和党フーバー大統領に上下両院の共和党支配「トリプルレッド」となった1928年、「スムート・ホーリー関税法」がNYダウ大暴落と1930年代の世界大恐慌の引き金を引いたことはマーク・トウェインの名言「歴史は同じように繰り返さないが、韻を踏む（The past does not repeat itself, but it rhymes）」を想起させる。

事実、フーバー政権と同じく大統領に共和党「トリプルレッド」となったトランプ政権の関税発動が景気循環ピークに重なるという不運、とりわけ半導体関連にとって「DeepSeekショック」とのダブルパンチの様相を呈し、市場経済への代償は殊の外大きい。想定外の厳しい相互関税に3日の米ダウ平均は前日比1679ドル（4%）安に沈み、スマートフォン「iPhone」生産で中国に依存する米アップルは2月に5000億ドル超の米国投資計画を発表しながらこの日一時10%安と米巨大テックの中でも特に大幅安を強いられた。日米欧の上場企業の時価総額は約3兆5000億ドル（約510兆円）も吹き飛び、「半導体は相互関税の適用外で米政府は別途、追加関税を検討中」とされた半導体株も総崩れ、「Magnificent 7（壮大な7銘柄）」の旗手エヌビディアは一時8%安とAIバブル崩壊を彷彿とさせた。

米中激突回避へ「習主席と外資トップ」会談

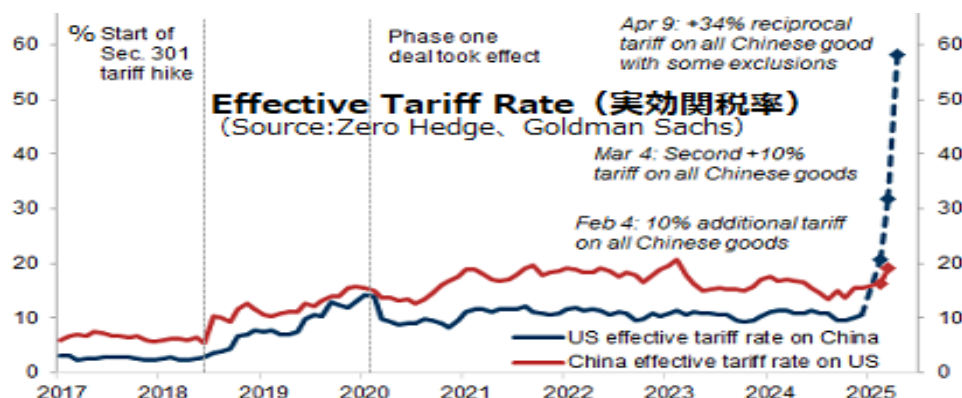
ある有力国際金融筋によれば、「習近平主席が“味方扱い”する米ブラックロックのシュワルツマンCEOは今や、実は北京市西城区長安街の中南海（中国共産党総書記の居住地）とワシントンDCのペンシルベニア通りのホワイトハウス（米大統領の執務室）とのリエゾン（連絡係）の役割を果たしている可能性が高い」という。

そもそも、米ウォール街出身の金融ビジネス界の大立者2人が、「親トランプ」のブラックロックのフィングCEOと「親習近平」のシュワルツマン氏の対立関係になるのではないかと危惧されていた。だが、シュワルツマン氏は共和党員であり、フィング氏は民主党員であり、真逆の印象を与えそうだが、それでも両氏は共に昨秋の大統領選でトランプ選対に巨額な政治資金を寄付している。

それだけではない、シュワルツマン氏はトランプ第1次政権時にホワイトハウスに設置された大統領戦略政策フォーラムの初代議長を務めているのだ。その米中デカップリングのキーマンとなりそうなブラックロックのシュワルツマンCEOが、3月28日に習近平国家主席が北京で開催した訪中した外国企業トップらとの会談にしっかり顔を出していたのだ。

外資企業の中国離れに歯止めをかけるべく人工知能（AI）技術などが発展する中国市場が有望と自ら売り込み、投資拡大を呼びかけた同会談にはトヨタ自動車の豊田章男会長や日立製作所の東原敏昭会長ら企業トップを中心に40人あまりが参加し、独BMWオリバー・ツィプセ社長や著名投資家レイ・ダリオ氏も出席した。

習主席は会談で「中国は高水準の対外開放を推進している。外資を活用する政策は今後も変わらない」と説き、「経済のグローバル化は歴史の流れ」とも述べ関税引き上げに動くトランプ政権を牽制すると共に報復関税を自重する旨を示唆したという。つまり、習主席と外資トップの会談は、「米中貿易戦争が激化し、



対中投資が破滅的な被害に遭遇しかねない不安視する外資の懸念を諫める狙いがあった」（同国際金融筋）とされる。

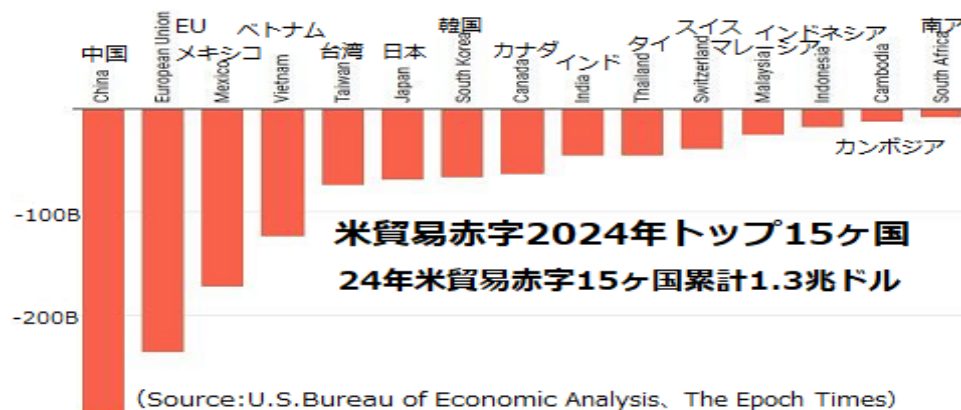
因みに、中国国家外貨管理局によると、2024年の対中直接投資は186億ドル（約2.8兆億円）の流入超過となり、ピーク時21年から95%減少した。工場新增設などが撤退や事業縮小を上回ったものの23年と比べても6割超減った。

一方、米中「関税報復」合戦激化による最悪の米中デカップリングが回避されても、米景気悪化と物価高のスタグフレーションの暗雲が米経済を覆いかねない。ある米系投資家によれば、「トランプ相互関税の発動が増税インパクトとなって企業のコスト高が米消費者に転嫁されれば、米GDP成長率に-2.0%前後の下押し圧力となって“関税不況”が現実味を帯びる」という。

ある米系投資家がメールで、「相互関税を巡るトランプ・ショックは、またしても逆ニクソンだ。米国を貿易赤字と経済金融化から、剥き出しの米重商主義の権化に引き戻そうとしている（This Trump Shock is, again, a reverse Nixon : to take the US from trade deficits and financialization back to raw US mercantilist power）」と知らせてくれた。

つまり、米国への資本集積を強化する過程で、短期的にウォール街を傷つける覚悟がトランプ大統領にできているというのだ。むろん、「リッチモンド連銀トーマス・バーキン総裁は最近、この状況を『視界ゼロ、路肩に停車してハザードランプを点灯せよ』というような霧の中での運転に例えた（Thomas Barkin, president of the Richmond Fed, recently likened the situation to driving through “‘zero visibility, pull over and turn on your hazards’ type of fog.”）（米紙「New York Times」4月2日電子版『Trump's Global Trade War Makes the Fed's Task Tougher（トランプ氏の世界貿易戦争によりFRB任務がより困難に）』）のも無理はない。

つまり、「企業は『後退しているわけではないが、前進もしていない。霧が晴れるまで『一時停止』、『保留』、『凍結』、『麻痺』しているのだ（Businesses “aren't pulling back, but they're not pushing forward either. They're 'on pause,' 'on hold,' 'frozen' or 'paralyzed' until the fog lifts.”）』（米紙「New York Times」4月2日電子版）一。早くも「関税不況」療法としてFRBの6月利下げ説が濃厚となりつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。